

国务院办公厅关于深化商事制度改革
进一步为企业松绑减负激发企业活力的通知

国办发〔2020〕29号

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

党中央、国务院高度重视商事制度改革。近年来，商事制度改革取得显著成效，市场准入更加便捷，市场监管机制不断完善，市场主体繁荣发展，营商环境大幅改善。但从全国范围看，“准入不准营”现象依然存在，宽进严管、协同共治能力仍需强化。为更好统筹推进新冠肺炎疫情防控和经济社会发展，加快打造市场化、法治化、国际化营商环境，充分释放社会创新创业潜力、激发企业活力，经国务院同意，现将有关事项通知如下：

一、推进企业开办全程网上办理

（一）全面推广企业开办“一网通办”。2020年年底前，各省、自治区、直辖市和新疆生产建设兵团全部开通企业开办“一网通办”平台，做到企业开办全程网上办理，进一步压减企业开办时间至4个工作日内或更少。在此基础上，探索推动企业开办标准化、规范化试点。

（二）持续提升企业开办服务能力。依托“一网通办”平台，推行企业登记、公章刻制、申领发票和税控设备、员工参保登记、住房公积金企业缴存登记线上“一表填报”申请办理。具备条件的地方实现办齐的材料线下“一个窗口”一次领取，或者通过寄递、自助打印等实现不见面办理。在加强监管、保障安全前提下，大力推进电子营业执照、电子发票、电子印章在更广领域运用。

国务院办公厅：商事制度改革的深化による
さらなる企業の負担緩和・企業の活力奮起
に関する通知

国办发〔2020〕29号

各省・自治区・直辖市人民政府、国务院各部/委员会・各直属機関：

中国共産党中央委員会・国务院は、商事制度改革を高度に重視している。近年、商事制度改革は著しい成果を収め、市場参入はさらに利便的なものとなり、市場監督管理メカニズムは不断に改善され、市場主体は繁栄発展し、ビジネス環境は大幅に改善されている。ただし、全国範囲から見ると、「参入不参营（市場に参入しても経営が開始できないこと）」の現象が依然として存在しており、「寛進厳管（参入は緩和し、参入後の管理を厳格化すること）」・協同共治能力は、引き続き強化を必要としている。新型コロナウイルス感染拡大防止および経済社会の発展をさらに適切に統一計画的に推進し、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境を迅速に構築し、十分に社会の創業・イノベーションに対する潜在力の放出・企業の活力奮起を実現するため、国务院の同意を経て、ここに関連事項を以下の通り通知する：

一、企業設立全プロセスのオンライン手続き推進

（一）企業設立における「一网通办（一括手続が可能な政務サービスプラットフォーム）」の全面的推進。2020年年末までに、各省・自治区・直辖市および新疆生産建設兵団は、企業設立の「一网通办」プラットフォームをすべて開通し、企業設立の全プロセスのオンライン手続きを実現させ、企業設立期間を4営業日以内あるいはさらに短縮する。これを基礎として、企業設立の標準化・規範化試行の推進を模索する。

（二）企業設立に対するサービス能力の持続的向上。「一网通办」プラットフォームにより、企業登記・公章作成・インボイスおよび税金統制設備の申請受領・従業員の保険加入登記・住宅積立金の企業納付登記のオンライン「一表填报（一枚の書類作成のみで複数項目の報告ができること）」による申請手続きを推進する。条件を備えた地方は、手続き資料のオフラインの「一ヵ所の窓口」一括受領を実現、あるいは郵送・セルフプリントなどを通じた非対面手続きを実現させる。監督管理の強化・安全保障を前提として、電子営業許可証・電子インボイス・電子印鑑のさらに広範な領域における運用を全力をあげて推進する。

二、推进注册登记制度改革取得新突破

(三) 加大住所与经营场所登记改革力度。支持各省级人民政府统筹开展住所与经营场所分离登记试点。市场主体可以登记一个住所和多个经营场所。对住所作为通信地址和司法文书(含行政执法文书)送达地登记,实行自主申报承诺制。对经营场所,各地可结合实际制定有关管理措施。对于市场主体在住所以外开展经营活动、属于同一县级登记机关管辖的,免于设立分支机构,申请增加经营场所登记即可,方便企业扩大经营规模。

(四) 提升企业名称自主申报系统核名智能化水平。依法规范企业名称登记管理工作,运用大数据、人工智能等技术手段,加强禁限用字词库实时维护,提升对不适宜字词的分析 and 识别能力。推进与商标等商业标识数据库的互联共享,丰富对企业的告知提示内容。探索“企业承诺+事中事后监管”,减少“近似名称”人工干预。加强知名企业名称字号保护,建立名称争议处理机制。

三、简化相关涉企生产经营和审批条件

(五) 推动工业产品生产许可证制度改革。将建筑用钢筋、水泥、广播电视传输设备、人民币鉴别仪、预应力混凝土铁路桥简支梁5类产品审批下放至省级市场监管部门。健全严格的质量安全监管措施,加强监督指导,守住质量安全底线。进一步扩大告知承诺实施范围,推动化肥产品由目前的后置现场审查调整为告知承诺。开展工业产品生产许可证有关政策、标准和技术规范宣传解读,加强对企业申办许可证的指导,帮助企业便利取证。

(六) 完善强制性产品认证制度。扩大指定认证实施机构范围,提升实施机构的认证检测一站式服务能力,便利企业申请认证检测。防爆电气、燃

二、登録登記制度改革の推進による新たなブレークスルー

(三) 住所および経営場所登記改革度の増幅。各省級人民政府が住所と経営場所の分離登記試行を計画統一のうえ行うことを支持する。市場主体は、一つの住所および複数の経営場所を登記することができる。郵送先住所および司法上の公文書(行政上の法律執行公文書を含む)の送付先への住所登記について、自主申告承諾制を実行する。経営場所について、各地は実情を踏まえて関連管理措置を制定することができる。市場主体の住所以外における経営活動の実施・同一の県級登記機関の管轄である場合、分支機構の設立を免除し、経営場所登記の追加を申請するだけでよく、企業の経営規模拡大に便宜を図る。

(四) 企業名称自主申告システムの名称認可スマート化レベルの向上。法に基づき企業名称登記管理業務を規範化し、ビッグデータ・AIなどの技術的手段を運用して、使用禁止制限文字/語句データベースのリアルタイムのメンテナンスを強化し、不適当な文字/語句に対する分析および識別能力を向上させる。商標などの商業マークデータベースとの相互リンク・共有を推進し、企業に対する告知提示内容を充実させる。「企業の承諾+期中事後監督管理」を模索し、「近似名称」の人為的介入を減少させる。著名な企業の名称・屋号の保護を強化し、名称争議処理メカニズムを構築する。

三、企業の生産経営および審査批准の関連条件の簡素化

(五) 工業製品生産許可証制度改革の推進。建築用鉄筋・セメント・テレビ放送用伝送設備・人民元鑑別機・プレストレストコンクリート鉄橋の単純支持梁の5種類の製品の審査批准を省級市場監督管理部門に委譲する。厳格な品質・安全性に対する監督管理措置を整備し、監督指導を強化し、品質・安全性のボトムラインを堅守する。さらに告知承諾の実施範囲を拡大し、化学肥料製品について現状の事後現場審査から告知承諾制への調整を推進する。工業製品生産許可証関連政策・基準および技術規範の周知・解説を行い、企業の許可証申請に対する指導を強化し、企業の便宜的な証書取得に協力する。

(六) 強制製品認証制度の完備。指定認証実施機関の範囲を拡大し、実施機関の認証検査ワンストップ式サービス能力を向上させ、企業の認証検

气器具和大容积冰箱转为强制性产品认证费用由财政负担。简化出口转内销产品认证程序。督促指导强制性产品指定认证实施机构通过开辟绿色通道、接受已有合格评定结果、拓展在线服务等措施，缩短认证证书办理时间，降低认证成本。做好认证服务及技术支持，为出口转内销企业提供政策和技术培训，精简优化认证方案，安排专门人员对认证流程进行跟踪，合理减免出口转内销产品强制性产品认证费用。

(七) 深化检验检测机构资质认定改革。将疫情防控期间远程评审等应急措施长效化。2021 年在全国范围内推行检验检测机构资质认定告知承诺制。全面推行检验检测机构资质认定网上审批，完善机构信息查询功能。

(八) 加快培育企业标准“领跑者”。优化企业标准“领跑者”制度机制，完善评估方案，推动第三方评价机构发布一批企业标准排行榜，形成 2020 年度企业标准“领跑者”名单，引导更多企业声明公开更高质量的标准。

四、加强事中事后监管

(九) 加强企业信息公示。以统一社会信用代码为标识，整合形成更加完善的企业信用记录，并通过国家企业信用信息公示系统、“信用中国”网站或中国政府网及相关部门门户网站等渠道，依法依规向社会公开公示。

(十) 健全失信惩戒机制。落实企业年报“多报合一”政策，进一步优化工作机制，大力推行信用承诺制度，健全完善信用修复、强制退出等制度机制。依法依规运用各领域严重失信名单等信用管理手段，提高协同监管水平，加强失信惩戒。

(十一) 推进实施智慧监管。在市场监管领域，

查申請に便宜を図る。防爆電気・ガス器具および大容量冷蔵庫の強制製品認証費用は、財政負担に変更する。輸出製品の国内販売への転用に係る認証手順を簡素化する。強制製品指定認証実施機関が優先ルート開設・取得済の適格評定結果の受入・オンラインサービス拡張などの措置を通じて、認証証書の手続き期間を短縮し、認証コストを軽減するよう督促・指導する。認証サービスおよび技術サポートを適切に行い、輸出製品を国内販売に転用する企業に政策および技術研修を提供し、認証方案を簡素化・最適化し、認証フローについてフォローする専門職員を配置し、輸出製品の国内販売への転用に係る強制製品認証費用を合理的に減免する。

(七) 検査測定機関資質認定改革の深化。新型コロナウイルス感染拡大防止期間のリモート評定審査などの応急措置を持続する。2021 年は、全国範囲において検査測定機関資質認定の告知承諾制を推進する。検査測定機関資質認定のオンライン審査批准を全面的に推進し、機関情報の照会機能を完備する。

(八) 企業標準「先駆者」の育成加速。企業標準の「先駆者」制度メカニズムを最適化し、評価方案を完備し、第三者評価機関による企業標準ランキングリストの発表を推進し、2020 年度企業標準「先駆者」リストを作成し、さらに多くの企業がよりクオリティの高い標準を声明・公開するよう指導する。

四、期中事後監督管理の強化

(九) 企業情報公示の強化。統一社会信用コードを標識として、さらに完備された企業信用記録を整合・構築し、併せて国家企業信用情報公示システム・「信用中国」ウェブサイトあるいは中国政府のウェブサイトおよび関連部門のポータルサイトなどのチャンネルを通じて、法に基づき規定に従い社会に公開公示する。

(十) 信用喪失懲戒メカニズムの整備。企業年度報告の「多報合一（複数年度報告の一体化）」政策を実行し、さらに業務メカニズムを最適化し、信用承諾制度を全力をあげて推進し、信用回復・強制退出などの制度メカニズムを整備・完備する。法に基づき規定に従い各領域の重大信用喪失リストなどの信用管理手段を運用し、協同監督管理レベルを向上させ、信用喪失に対する懲戒を強化する。

(十一) スマート監督管理推進・実施。市場監

进一步完善以“双随机、一公开”监管为基本手段、以重点监管为补充、以信用监管为基础的新型监管机制。健全完善缺陷产品召回制度，督促企业履行缺陷召回法定义务，消除产品安全隐患。推进双随机抽查与信用风险分类监管相结合，充分运用大数据等技术，针对不同风险等级、信用水平的检查对象采取差异化分类监管措施，逐步做到对企业信用风险状况以及主要风险点精准识别和预测预警。

(十二) 规范平台经济监管行为。坚持审慎包容、鼓励创新原则，充分发挥平台经济行业自律和企业自治作用，引导平台经济有序竞争，反对不正当竞争，规范发展线上经济。依法查处电子商务违法行为，维护公平有序的市场秩序，为平台经济发展营造良好营商环境。

各地区、各部门要认真贯彻落实本通知提出的各项任务和要求，聚焦企业生产经营的堵点痛点，加强政策统筹协调，切实落实工作责任，认真组织实施，形成工作合力。市场监管总局要会同有关部门加强工作指导，及时总结推广深化商事制度改革典型经验做法，协调解决实施中存在的问题，确保各项改革措施落地见效。

国务院办公厅
2020年9月1日

督管理の領域において、「双随机・一公開（監督管理の対象および検査員を無作為に抽出し、結果を一括公開すること）」監督管理を基本的手段・重点監督管理を補足・信用監督管理を基礎とする新型監督管理メカニズムをさらに完備する。欠陥製品のリコール制度を整備・完備し、企業が欠陥に対するリコールの法定義務を履行し、製品安全性に対するリスクを解消するよう督促する。「双随机」抽出検査および信用リスク分類監督管理の融合を推進し、ビッグデータなどの技術を十分に運用し、異なるリスク等級・信用レベルの検査対象に対して、差別化された分類監督管理措置を講じ、段階的に企業信用リスク状況および主要リスクポイントについて精確な識別および予測・事前警告を実現する。

(十二) プラットフォームエコノミー監督管理行為の規範化。慎重かつ寛容・イノベーション奨励との原則を堅持し、プラットフォームエコノミーの業界自律および企業自治の効果を十分に発揮し、プラットフォームエコノミーの秩序立った競争を指導し、不当競争に反対し、オンライン経済を規範化・発展させる。法に基づき電子商取引の違法行為を取り調べて処置し、公平かつ秩序立った市場秩序を維持し、プラットフォームエコノミーの発展のために良好なビジネス環境を構築する。

各地区・各部門は、本通知が挙げた各任務および要求を真摯に徹底・実行し、企業の生産経営の障害・課題に焦点を合わせ、政策の統一計画・協調を強化し、業務の責任を適切に実行し、真摯に組織的に実施し、業務におけるシナジーを形成しなければならない。市場監督管理総局は、関連部門と共同で業務指導を強化し、適時、商事制度改革の典型的な経験・方法を総括・普及させ、実施中に存在する問題の解決に協力し、各改革措置の実行・成果を保証しなければならない。

國務院弁公庁
2020年9月1日